

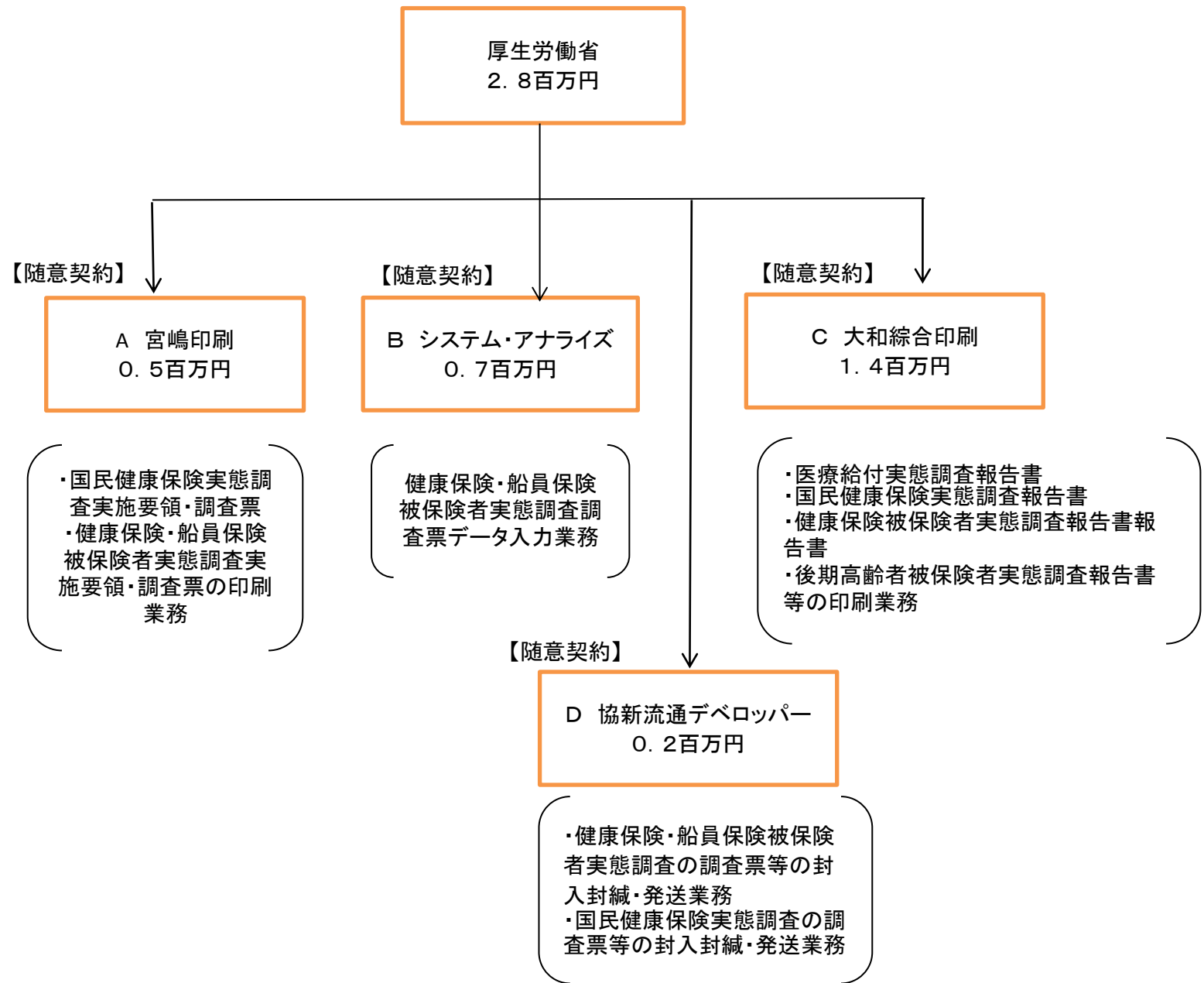
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	医療保険実態調査費		担当部局庁	保険局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	調査課	秋田 倫秀			
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-9-1 適正かつ、安定的・効率的な医療保険制度を構築すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国民健康保険法第106条 高齢者の医療の確保に関する法律第16条及び第134条 他		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各制度の実態調査報告書の作成・公表のため							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	医療保険制度を円滑に運営するため、各制度の年齢構成や保険料賦課状況等を把握し、実態調査報告書についてとりまとめ公表する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	当初予算	4.5	3.9	3.6	5.8	5.6		
	補正予算							
	繰越し等							
	計	4.5	3.9	3.6	5.8	5.6		
	執行額	3.0	3.7	2.8				
執行率(%)	75%	95%	78%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	健康保険・船員保険被保険者実態調査、国民健康保険実態調査、後期高齢者医療被保険者実態調査及び医療給付実態調査をとりまとめ公表		成果実績	種類	4	4	4	4
			達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	健康保険・船員保険被保険者実態調査、国民健康保険実態調査、後期高齢者医療被保険者実態調査及び医療給付実態調査をとりまとめ公表		活動実績 (当初見込み)	種類	4	4 (4)	4 (4)	— (4)
単位当たりコスト	700,000(円/種類)		算出根拠 X(執行額: 2,800,000円) / Y(4種類)					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	印刷製本費	2.1	1.7	前年度執行額を踏まえた要求額の見直し				
	雑役務費	3.7	3.9					
計	5.8	5.6						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	医療保険各制度の実態を把握するこれらの調査は、医療保険制度を円滑に運営するために必要不可欠であり、優先度が高い事業である。 また、調査事項が制度設計に直結するため、国が主体となり実施する必要があり、国費の投入が必要		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		×	会計法及び予算決算及び会計令に基づく少額の随意契約によるため。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	各種報告書等の配布部数の見直し等を行いコスト削減に努めており、妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	執行段階において印刷単価の見直し等の更なるコスト削減を達成したため。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	可能な範囲で調査のオンライン化を進め、郵送等に係る費用を抑えることで、低コストで実施している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みに見合った実績となっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	実態調査報告書については、厚生労働省のHP及び政府統計の総合窓口(e-Stat)を活用し公表している。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	調査のオンライン化の推進等により、費用の削減を図っていきたい。 また、報告書作成においても、これまで各種報告書等の配布先、配布部数を見直し、作成部数を減じて費用の精査をおこなっており、引き続き精査したい。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	本事業の必要性や執行の観点からの評価は概ね妥当であることから、引き続き適正な執行に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	266	平成23年	237	平成24年	203

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 宮嶋印刷			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	健康保険・船員保険被保険者実態調査実施要領・調査票	0.3			
印刷製本費	国民健康保険実態調査実施要領・調査票	0.2			
計		0.5	計		0
B. システム・アナライズ社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	健康保険・船員保険被保険者実態調査調査票データ入力業務	0.7			
計		0.7	計		0
C. 大和総合印刷			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	医療給付費実態調査報告書	0.5			
印刷製本費	国民健康保険実態調査報告書	0.4			
印刷製本費	健康保険・船員保険被保険者実態調査報告書	0.3			
印刷製本費	後期高齢者医療制度被保険者実態調査報告書	0.2			
計		1.4	計		0
D. 協新流通デベロッパー			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	国民健康保険実態調査の調査票等の封入封緘・発送業務	0.1			
雑役務費	健康保険・船員保険被保険者実態調査の調査票等の封入封緘・発送業務	0.1			
計		0.2	計		0

支出先上位10者リスト

A. 宮嶋印刷

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮嶋印刷	健康保険被保険者実態調査実施要領・調査票の印刷	0.3	随意契約	
2	宮嶋印刷	国民健康保険実態調査実施要領・調査票の印刷	0.2	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. システム・アナライズ社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	システム・アナライズ社	健康保険被保険者実態調査データ入力	0.7	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 大和綜合印刷

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	大和綜合印刷	医療給付費実態調査報告書の印刷	0.5	随意契約	
2	大和綜合印刷	国民健康保険実態調査報告書の印刷	0.4	随意契約	
3	大和綜合印刷	健康保険被保険者実態調査報告書の印刷	0.3	随意契約	
4	大和綜合印刷	後期高齢者被保険者実態調査報告書の印刷	0.2	随意契約	

D. 協新流通デベロッパー

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	協新流通デベロッパー	国民健康保険実態調査実施要領・調査票の封入封緘・発送	0.1	随意契約	
2	協新流通デベロッパー	健康保険被保険者実態調査実施要領・調査票の封入封緘・発送	0.1	随意契約	